

6月議会報告特集

村井県政 5期20年

県民の批判に反省なし

物価高騰に苦しむ県民の暮らし・生業に寄り添う県政への転換を



第一次産業活性化推進議連学習会 (6/12)

「村井県政5期20年」の問題点を列挙

- ① 発展税・環境税として宿泊税、まさに「増税知事」
- ② 東日本大震災「創造的復興」の名のもとに水産特区、画的防波堤づくりを推進。県として復興公営住宅は一戸も作らず、被災者の医療費免除をいち早く打ち切る冷たさ
- ③ 「みやぎ型」水道民営化で運営企業には大きな利益
- ④ 広域防災拠点は完成がズルズル延び事業費約1.5倍の422億円に
- ⑤ 合計特殊出生率は東京に次ぐワースト2位、出生数も年々減少 等

どの問題でも知事の「県民・当事者の声を聞かずに独断専行」「国の方針のお先棒担ぎ」の特

徴が表れています。その最たるものが4病院再編問題。党派議が「実現しなければ知事をやめる」と言っていたことを追及すると、知事は「私の方から断念したわけではない」とし、議員が「不安を与えた東北労災病院の患者さんや職員にもお詫びすべき」と迫るも全く答えませんでした。

「コメ増産の機運を「米どころ宮城」から

「コメ不足・高騰は減反・減産を農家に押し付け、農家自体も激減させてきた歴史。自民党政府による農政の失敗の結果。コメ増産に方向を切り替えるべきではないか」と党派議は知事の認識を質しました。知事は「流通問題が大きい」とし、国民の88%が望む「コメ増産」への賛否は答えず、基幹産業として所得補償・価格保障で農家を支え、消費者が手頃な値段で買えるようにする政治の責任に背を向けました。

「使用済み核燃料」一時的保管いつまで?

「乾式貯蔵施設の設置で、女川原発敷地内に使用済み核燃料が半永久的に留め置かれることになり、政府交渉した際、いつま

でに搬出できるか国は答えられなかった」と党派議は指摘。知事は「使用済み燃料は施設外への搬出が前提」としつつ、「六ヶ所村の再処理工場の完成を心待ちにしたい」と主体性も危惧感もない答弁に終始しました。

「もう限界」物価高騰からくらしと生業守れ

「食事の回数もお風呂に入る回数も減らしている。これ以上節約できない」など、党派議は県民の切実な声を直接知事にぶつけ、以下の対策を提案。

- ① 憲法25条で保障された制度（生活福祉資金貸付、生活保護等）の周知と活用
- ② 中小企業の賃上げを直接支援
- ③ 県内パートナードシップ構築宣言企業（現在922社）を増やし中小企業の適正取引を強化
- ④ 高校生へのタブレット端末貸与制度の復活
- ⑤ フードバンク事業への支援額引上げを歓迎。さらに夏休みの食料支援などにも拡充
- ⑥ 奨学金返還支援制度の拡充、給付型奨学金制度の創設 等

県は「フードバンク事業や生活保護制度の活用について制度の周知を行

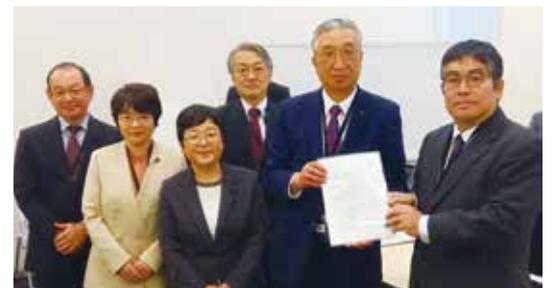
い、支援が必要な方への確実なサポートに努める」と答弁する一方、「賃上げ支援や教育、若者の奨学金制度は国がやるべきこと」と、県独自の支援には後ろ向き姿勢を示しました。

「がん診療・緩和ケア」維持される?

県立がんセンターは、他では対応に限界のある希少がん・難治がんを含め年間3千件超のがん診療にあたっています。また25床ある緩和ケア病床が統合新病院には引き継がれません。「がんセンター」がなくなること、必要な医療・サービスが受けられなくなる事態をつくってはならない」と党派議は厳しく追及。県は「新病院での機能について、部門別ワーキンググループ等で検討中」と答えるだけで、従来の質量がともに維持できるか不透明なままです。

「救急病床」多すぎる?

知事の「仙台市内の二次救急の病床数が多すぎ、このままいけばつばしあいになる」との答弁に対し、党派議は当局からの資料で、最近でも多い時には月600件超も搬送先が見つからず救急



政府交渉 (4/28)

「資格確認書全員交付」は市町村の判断

マイナ保険証の電子証明書有効期限は5年。県内でも今年度更新が多数必要となり、更新漏れによる無保険状態が懸念されます。党派議はその対策として市町村が「全員の資格確認書交付」の判断をした場合に県が尊重するよう求めました。県は、厚労省の見解に基づき、「市町村の判断に委ねられる」と答弁しました。

政調会長

幹事長

団 長



ふなやま由美

(仙台太白)

環境福祉委員会
子ども・若者支援対策調査特別委員会



藤原益栄

(多賀城・七ヶ浜)

建設企業委員会
大震災復興調査特別委員会



金田もとる

(仙台青葉)

総務企画委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会



天下みゆき

(塩 釜)

文教警察委員会
地域交通対策調査特別委員会



三浦一敏

(石巻・牡鹿)

農林水産委員会
県民所得向上対策調査特別委員会

県議団ホームページより
ご意見ご要望など
お寄せください。



日本共産党

県議団ニュース

2025年7月 NO.163

発行：日本共産党宮城県議団
（控 室）TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp
web: www.jcpmk.jp/

こんな アリ?

「予備費」の使い方



10億円の予備費から、8.93億円を地域ポイントに

今議会の議案調査を進める過程で党県議団は、昨年度予算の予備費10億円のうち、地域ポイント等導入支援事業に約9億円が使われていたことをつかみました。

党県議団は、この間、取得が任意とされているマイナンバーカード保有が前提となるデジタル身分証の普及、「みやぎ防災」アプリの登録促進を、多額の予算をつぎ込み地域ポイント付与で誘導することには反対の立場で臨んできました。

なし崩しの予備費使用

3度の補正で確保した予算額・約9億円の削減も専決処分支出する額を予備費から、しかも専決処分で支出する。この予備費を使ったバラマキは、明らかに異常な事態です。本来、2月補正の3億円がなくなった時点で打ち切り、必要があれば今年度、再度、補正予算を議会にはかつて執行するべきで、なし崩しの予備費から支出することは議会軽視もはなはだしく、予算規律上大問題です。

膨らみ続ける地域ポイント等支援事業の予算

そもそも地域ポイント等導入支援事業は、抽選による付与として9月補正・12月補正で計6億6500万円を計上。年度登録目標20万人としたものの、キャンペーンの実施期間中には16万人弱にとどまる見込みとなる中で、知事が突如として「応募者全員に付与する」と方針転換。2月補正でさらに10万人分3億円を計上しました。

これまでの予備費の使われ方を見ても

ところどころに、2月3日からの全員付与キャンペーンで応募者が一気に予算の30万人を超える状況となり、知事は2月20日の本会議答弁で「予算に不足を来す場合には予備費の活用なども検討する」と発言。この知事の「鶴のひとこえ」で、実際に予備費8億9300

ば不測の事態とも言えず、まさに異例なこと。知事の独断専行の進め方だと言わざるを得ません。

予備費の主な用途 (年1億円以上)

	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2024
除雪費用	3.91	1.33	5.38	2.99		2.70	6.75	
鳥インフル		2.43					2.00	
豚熱						3.44		
新型コロナ					3.10			
地域ポイント								8.93

行政チェックは議会の役割

党県議団は、以上のことから100号議案「専決処分の承認を求めることについて(令和6年度宮城県一般会計補正予算)」は承認できないと、本会議最終日に反対討論を行いました。

それに対して最大党派は賛成討論で「手続きに瑕疵はない」と県・知事を擁護。しかし、このような予算・予備費の使い方を見れば、議員が県民から負託された行政監視の役割を果たせません。

平時からの軍事訓練等利用に道を開く 「特定利用空港・港湾」に反対を

党県議団は、党県委員、仙台・名取・岩沼市議(団)とともに、「仙台空港と仙台塩釜港を『特定利用空港・港湾』として同意しないよう求める要望書」をとりまとめ、7月2日、県に緊急の申し入れを行いました。

内閣府の資料では、特定利用空港・港湾は、「自衛隊・海上保安庁が、平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で『円滑な利用に関する枠組み』を設ける」とする一方「有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う」とも記載。インフラ整備だけでなく、自衛隊の戦闘機の利用や離着陸訓練、空中給油訓練など軍事利用、軍事訓練にも言及しています。

1. 国管理である仙台空港を「特定利用空港」に選定しないよう、国に強く求めること。
2. 県管理である仙台塩釜港を「特定利用港湾」とすることに同意しないこと。
3. 「特定利用空港・港湾」に対する国との協議状況を議会と県民に明らかにすること。

県は「地元の理解が何よりも重要と考える。国には地元の不安や懸念に丁寧な答えるよう求めたい」。県議会には7月の常任委員会で報告し、ホームページでも情報提供したい」と応じました。



第396回 宮城県議会について

6月30日に閉会した県議会で、日本共産党宮城県議員団は、執行部提案の議案28件中、3件に反対、1件を不承認とし、補正予算を含む24件に賛成しました。

84号議案「宮城県県税条例の一部改正条例」のうち「軽油取引税」は、アメリカの軍事戦略のもと自衛隊の海外派遣・締結を拡大強化する円滑化協定に基づくもので、今後県議会での審議もなしに免除対象国が拡大されることから反対、86号議案は、女川原発の立地・存続を前提とするものとして反対しました。

県クレー射撃場の利用料金値上げとなる90号議案は、射撃場の利用料金を引き上げる意見書3件を全会一致で採択しました。

案では、本県の深刻な鳥獣被害対策で重要な役割を果たしている宮城県猟友会が指定管理者となっており、対策のための狩猟者育成に資する射撃場の運営において、利用者負担を求め前に県が拠出する指定管理料の増額があつてしかるべきとして反対しました。(100号議案については上記既報のとおり) また、米の価格高騰対策と安定供給を求める意見書「米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書」「診療報酬及び介護報酬の引上げを求める意見書」3件を全会一致で採択しました。